

I.序 論

第1章

総合計画について

1 計画策定の背景

総合計画は、本村の最上位計画であり、将来を展望した村づくりの基本理念及び都市像を示すとともに、総合的かつ計画的な行財政運営の指針と施策を示すものです。

本村では、2010(平成22)年度に「共に育み 共に創り 共に生きる 愛と活力にあふれたまちづくり」を基本理念とする『第五次大衡村総合計画』を策定し、2019(令和元)年度を目標年度として様々な事業を進めてきました。

この間、村内においては工業団地への企業立地に伴う従業人口の増加や少子高齢化が進行するなど、地域の 社会経済動向が変化してきました。これら地域状況の変化や住民のニーズ等を的確に捉えるなどして、新しい まちづくりを進めるため、2029(令和11)年度を目標年度とした『第六次大衡村総合計画』を策定します。

2 計画策定の考え方

(1) 村民の理解と協働による計画

総合計画の策定に当たっては、村民と行政が村の課題を共有し、夢のある未来に向かって行動していくことが大切です。そのため「住民意識調査」や「まちづくり委員会」、「レディース委員会」等の住民参加をとおして、幅広く住民の意見を取り入れるなど、村民の理解と協働による計画とします。

(2) 時代の背景に対応した計画

地方分権が進む中、村政もこれまで以上に健全な財政運営が求められています。また、少子高齢化社会の進行に伴う社会福祉・保健医療体制の充実、農業経営への支援や農業後継者の育成などの農業振興への取組など、内在する深刻な課題に直面しています。その一方では、自動車関連企業の立地等による時代に適合した施策も必要です。こうした将来動向や住民ニーズの多様化など、時代の背景に対応した計画とします。

(3)総合的な視点に立った計画

自然環境の保全、保健・医療・福祉の充実、低迷する農業経営の改善、自動車関連企業の立地等に対応した社会・自然環境の整備など、現況を踏まえた課題の中には、個別分野では解決することができないものや継続的な地域活動による対応が必要なものがあります。このため、課題を多面的に捉え、総合的な視点に立った計画とします。

3 構成と役割

本総合計画は、2020(令和2)~2029(令和11)年度の10年間を計画期間として、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。

(1) 基本構想

基本構想は、計画期間を10年間として、将来の望ましい姿とまちづくりの方向性を明らかにするとともに、本村がめざす総合的、計画的なまちづくりの基本理念の実現に向けた施策の大綱を示すものです。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想で示した施策の大綱に基づき、本村の将来像を実現するための施策の体系及び主要な実施事業を明らかにするものです。

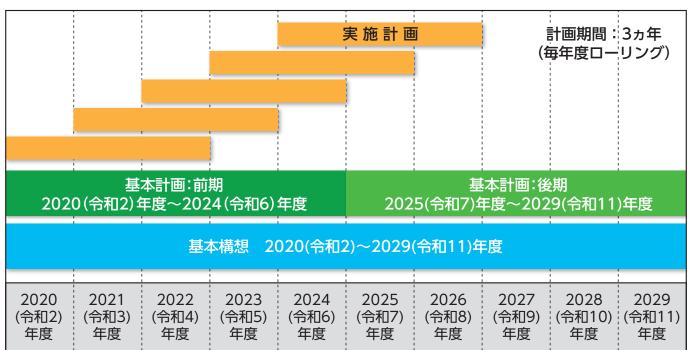
計画期間は前期5年間(2020(令和2)年度~2024(令和6)年度)と後期5年間(2025(令和7)年度~2029(令和11)年度)とし、前期5年間が経過する頃に見直しを行い、後期5年間を実施します。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で示した施策の体系および主要な実施事業を効果的に実現するために、具体的な事業の計画を明らかにするものです。

計画期間は3年間とし、毎年、社会経済情勢や財政状況を勘案しながら必要に応じて見直しを行います。

<計画の構成>



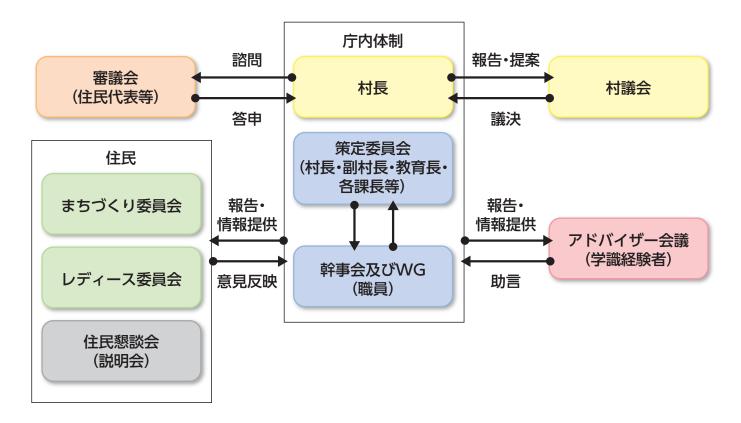
4 計画策定の進め方

本総合計画の策定に向けた組織体制として、庁内では策定委員会(村長・教育長・各課長)、幹事会及びWG(職員)を設置して計画検討を行いました。

庁外ではまちづくり委員会、レディース委員会、住民懇談会(説明会)において住民参加による検討等を行い、計画への住民意見の反映を図りました。また、住民代表等から構成される審議会への諮問・答申、学識経験者から構成されるアドバイザー会議への報告・情報提供・助言をとおして、計画策定を進めました。

そして最終的に、村議会への報告・提案・議決により、計画の策定を完了しました。

<計画の策定体制>



第2章

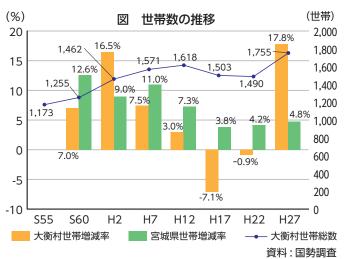
大衡村の現況

1 人口及び世帯数

(1) 人口・世帯数の推移

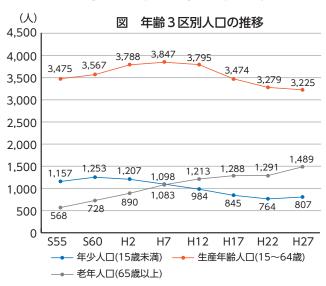
- 昭和55年から平成7年にかけて大衡村の人口は増加していましたが、平成7年から平成22年にかけては減少傾向にありました。しかし平成27年では人口は増加に転じており、人口増加率は県全体が減少傾向にある中、昭和55年以降で過去最高の水準となっています。
- 昭和55年から平成12年にかけては大衡村の世帯数は増加しており、平成12年から平成22年にかけては微減しました。しかし平成27年には増加に転じており、平成27年の世帯数増加率も人口増加率と同じように昭和55年以降で過去最高の水準となっています。

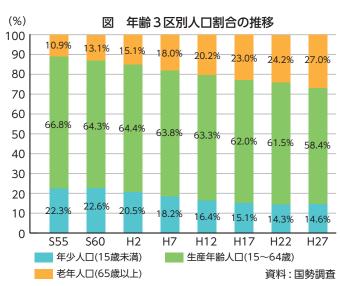




(2) 年齢3区別人口・割合の推移

- 老年人口(65歳以上)は昭和55年以降増加傾向にあり、平成7年に年少人口(15歳未満)と同程度になっています。年少人口は平成2年以降減少傾向にありましたが、平成27年においては増加しています。生産年齢人口(15~64歳)は平成7年以降減少に転じています。
- 年少人□割合、生産年齢人□割合は年々減少していますが年少人□割合は平成27年において微増しています。一方で、老年人□割合は年々増加しています。

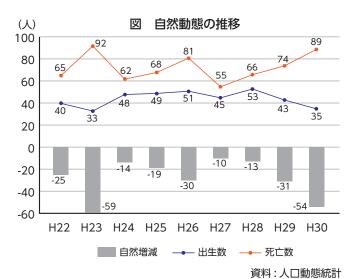




(3) 社会動態・自然動態の推移

- 社会動態は、平成22年から平成30年の間のうち、平成24年以外の年で転入が転出を上回っておりますが、 平成29年迄は、転入が年々と減少し続けていました。しかし平成30年では、338人と大幅に増加しました。
- 自然動態は、平成22年から平成30年の間では全ての年で死亡数が出生数を上回っており、平成28年以降 は出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向となっています。





央付: IDA 中口吸入口沙勒·RE

2 住民流動

(1) 転入転出流動

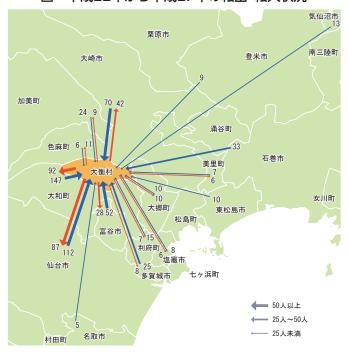
- 平成22年から平成27年の5年間では転入者が転出者を上回っています。
- 平成17年から平成22年の5年間と平成22年から平成27年の5年間を比較すると、転入者が増え、転出者が減っています。

図 平成17年から平成22年の転出・転入状況



(赤:転出 青:転入) ※上位10市町村を掲載

図 平成22年から平成27年の転出・転入状況

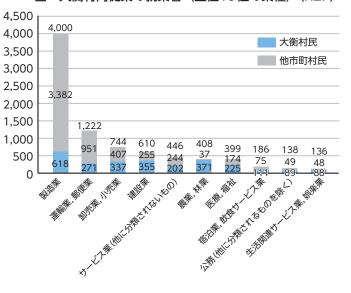


資料:国勢調査

(2) 通勤流動

- 製造業に従事している就業者の数が最も多く、次いで運輸業に従事している就業者の数が多くなっており、 そのうち村外の就業者が8割程度占めています。
- 村外に通勤する人よりも、村外から通勤してくる人が多く、大崎市や仙台市、大和町では1,000人以上と なっています。







資料:国勢調査

(3) 買物流動

- 大衡村の買物先を総合してみると、村内は約1%のみであり、富谷市は約37%、大和町は約31%、仙台市 は約22%となっています。
- 最寄り品は大和町、買回り品とサービス(外食)は富谷市と仙台市の割合が多くなっています。

買物流動 (総合) (H30)



買物流動(買回り品)(H30) 义



(赤:流出 青:流入) ※上位10市町村を掲載

図 買物流動(最寄り品)(H30)



買物流動(サービス)(H30) 义

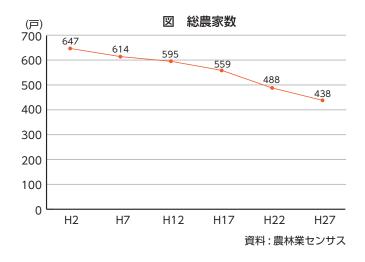


資料: 宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書 (H30)

3 産業の動向

(1)農業の動向

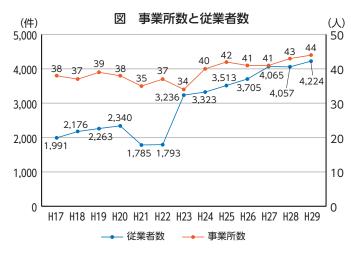
- 総農家数は減少傾向にあり、平成27年の総農家数は438戸と最も少なくなっています。
- 農業産出額は平成16年から平成26年にかけては減少していましたが、平成26年以降は増加傾向にあり、 平成29年では14.6億円となっています。

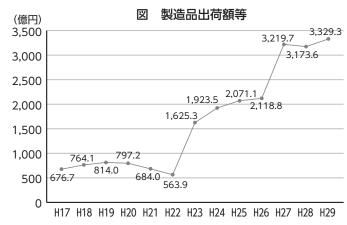




(2) 工業(製造業)の動向

- 事業所数は近年増加しており、平成29年は44件となっています。
- 従業者数は年々増加し、平成29年には4,224人と平成17年の2倍以上となっており、最も多くなっています。
- 製造品出荷額等は平成23年に前年のおよそ3倍の額である、約1,600億円まで増加しました。その後も増加をし続け、平成29年には約3,300億円と平成17年の5倍以上となっており、最も高くなっています。





(3) 商業(卸・小売業)の動向

- 卸売業では、商店数はほぼ横ばい、従業者数は増加傾向にありましたが、平成28年では284人と減少しています。年間商品販売額は増減を繰り返しています。(平成28年の年間商品販売額は非公開となっています。)
- 小売業では、商店数は平成11年以降減少傾向にあり、平成28年では22軒となっています。従業者数と年間商品販売額も同様にピーク時より半分近く落ち込んでおり、平成28年では125人となっています。(平成28年の年間商品販売額は非公開となっています。)

図 事業所、従業者数、商品販売額の推移(卸売業)

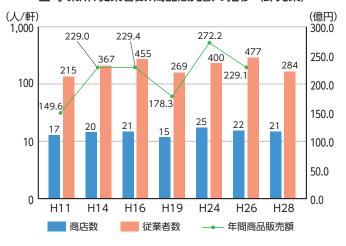
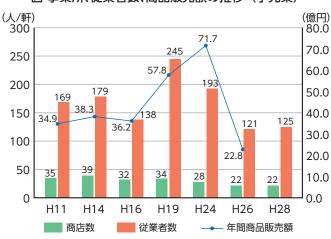


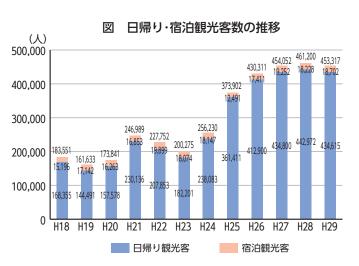
図 事業所、従業者数、商品販売額の推移(小売業)

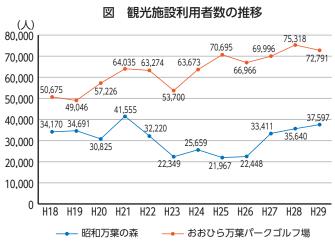


資料: 商業統計調査、経済センサス

(4) 観光の動向

 観光客数は年々増加しており、そのうち約96%は日帰り観光客となっています。また、平成29年において 主な観光施設の利用者数は、昭和万葉の森では約38,000人、おおひら万葉パークゴルフ場では約73,000 人となっており、増加傾向にあります。





資料: 宮城県観光統計概要

4 財政状況

(1) 歳入・歳出

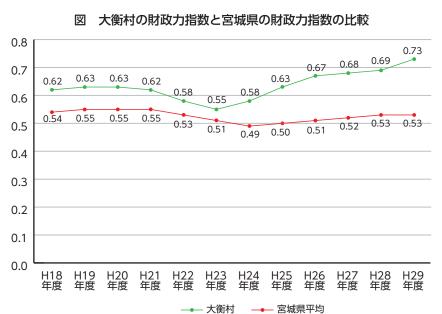
- 大衡村の歳入は、平成18年度から平成29年度の11年間、歳出を上回っています。平成18年度から平成23年度は増加傾向にありましたが、平成24年度は震災の影響により大幅に歳入が減少し、それ以降は回復傾向にあり、平成29年度では約49億円となっています。
- 大衡村の歳出は、歳入と同じ推移で増減しています。最も歳出が多いのは平成23年度の約53億円です。
 平成25年度以降は歳入と同じ推移となっており、平成29年度では約47億円となっています。



資料:財政状況資料集、財政状況一覧表、主要財政指標一覧(総務省)

(2) 財政力指数

大衡村の財政力指数は、平成18年度から平成29年度の11年間で、宮城県内の市町村平均を上回っています。平成18年度から平成23年度にかけては、指数は減少傾向にありましたが、平成23年度以降は増加傾向にあります。



資料:財政状況資料集、財政状況一覧表、主要財政指標一覧(総務省)

5 民力分析

- 「民力」とは「生産、消費、文化、暮らし等地域社会のもつエネルギーを総合的にとらえたもの」と定義されています。ここでは各指標について宮城県内の他市町と比較することにより、本村の特徴を把握します。
- 本村の現況としては、産業活動指標の指数が高い一方、消費指標や文化指標の指数は低くなっています。
- 本村の総合指標(基本指標、産業活動指標、消費指標、文化指標、暮らし指標の平均値)は5.74であり、 県内の町村平均より低くなっていますが、人口規模当たりで見ると県内では低くはない状況です。

		実	数	民力指数		
		大衡村	宮城県	各項目	分野別 (町村平均)	総合 (町村平均)
	人口 (2015年)	5,703	2,333,899	2.44		5.74
	世帯数(2015年)	1,755	944,720	1.86		
1 甘土比価	生産年齢人口(2015年)	3,225	1,410,322	2.29	3.56	
1. 基本指標 	事業所数(2014年)	313	102,472	3.05	(7.25)	
	地方税収額(千円·2015年)	1,479,000	331,130,966	4.47		
	市町村内生産額(百万円·2015年)	68,890	9,481,624	7.27		
	農業産出額(千万円·2016年)	134	18,359	7.30	20.09 (9.18)	
	製造品出荷額等(万円·2016年)	32,196,654	401,707,044	80.15		
2. 産業活動指標	年間商品販売額(卸売)(百万円·2014年)	22,909	7,681,458	2.98		
	サービス業総生産額(百万円・2015年)	25,358	7,927,597	3.20		
	従業者数(2014年)	7,503	1,100,860	6.82		
	年間商品販売額(百万円·2014年)	2,275	2,362,681	0.96	2.69 (7.55)	(8.62)
	小売業商店数(2014年)	22	14,011	1.57		
3. 消費指標	売り場面積 (m ² 014年)	2,099	2,709,008	0.77		
	保有乗用車台数(2017年)	2,402	836,277	2.87		
	総所得金額等(百万円·2015年)	68,890	9,481,624	7.27		
	教育施設数(2014年)	7	4,145	1.69		1
4. 文化指標	書籍文房具小売業事業所数(2014年)	0	543	0.00	0.56 (8.77)	
	図書館数(2011年)	0	36	0.00	(0.77)	
5. 暮らし指標	保育所数(2014年)	1	347	2.88		
	公民館数(2011年)	1	399	2.51	1.80 (10.38)	
	病院数(2014年)	0	115	0.00	(10.50)	

[※]大衡村の指標および県内市町村の分析は以下の参考資料を基に作成しました。

平成27年度(2015年度)国勢調査、平成27年度(2015年度)宮城県市町村民経済計算、平成27年度(2015年度)市町村別決算状況調、平成26年度(2014年度)、平成28年度(2016年度)経済センサス、平成26年度(2014年度)商業統計表、平成28年度(2016年度)生産農業所得統計、平成29年度(2017年度)宮城県市町村別保有車両数(東北運輸局)、統計でみる市区町村のすがた2017

[※]橙色の網掛けの数値は人口指標を上回るもの、水色の網掛けの数値は人口指標を下回るものを示しています。

[※]各項目の民力指数は {「大衡村の実数」/「宮城県の実数」)×1000で算出しています。また、分野別の民力指数は、各項目の民力指数の平均値です。

第3章

住民等の意識

1 アンケート調査の概要

第六次大衡村総合計画の策定に向けて、現状把握等のため4つの異なる属性を対象にアンケート調査を実施 しました。

アンケート調査は、村内住民、中学生、村内従業者、宮城県民(大衡村を除く)を対象に実施し、合計 1,438名からまちづくりに関する意見等をいただきました。

各アンケート調査の主な実施の目的と調査概要は、以下のとおりです。

① 住民アンケート

目的

大衡村の現状評価や住民が望むまちの方向性、 まちづくりの協働意識の把握などを目的に、大 衡村の全世帯を対象にアンケート調査を実施し ました。

概要

発送日	H30.7.5	回収期限	H30.8.24
対象者	大衡村 全世帯	方法	郵送による 配布・回収
有 効 回答数	577通	回収率	28.8%

② 中学生アンケート

目的

大衡村の現状評価や将来の担い手である中学 生が望むまちの方向性、協働意識の把握などを 目的に、大衡中学校の全生徒を対象にアンケー ト調査を実施しました。

概要

発送日	H30.7.6	回収期限	H30.7.18
対象者	大衡中学校 全生徒	方 法	教員による 配布・回収
有 効 回答数	154通	回収率	95.0%

③ 村内従業者アンケート

目的

大衡村の現状評価や村への期待、居住・就業 の考え方の把握などを目的に、村内に立地する 企業の従業者を対象にアンケート調査を実施し ました。

概要

発送日	H30.7.27 回収期限		H30.8.10
対象者	大衡村内 企業※	方 法	企業担当に よる配布・回収
有 効 回答数	407通	回収率	85.3%

④ 県民アンケート

目的

外からみた大衡村の現状評価や認知度、大衡村への期待の把握などを目的に、大衡村を除く 宮城県民を対象にアンケート調査を実施しました。

概要

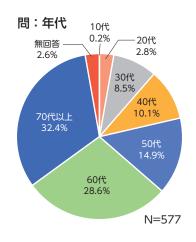
発送日	H30.8.2	回収期限	H30.8.6
対象者	宮城県民	方法	Webによる 配布・回収
有 効 回答数	300通	回収率	100.0%

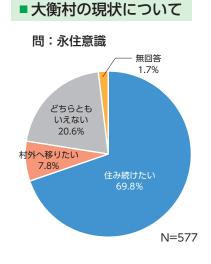
2 住民アンケート調査結果

- 属性は、男女別では「男性」が約8割、年代別では「60代」「70代以上」の合計が約6割となっています。
- 現状をみると、永住意識は「住み続けたい」が約7割と最も多くなっています。
- これからの村づくりにおいて、力をいれるべきことを年代別にみると、20代~40代は子育てに関する事項が、50代以上は高齢者支援や公共交通など生活に関する事項が多く挙げられています。
- 今後も住みたいと思うためには、「公共交通機関の利便性をよくする」が約4割と最も多くなっています。
- 10年後の大衡村に期待する姿は、「生活環境や基盤施設が整ったまち」が約3割と最も多くなっています。

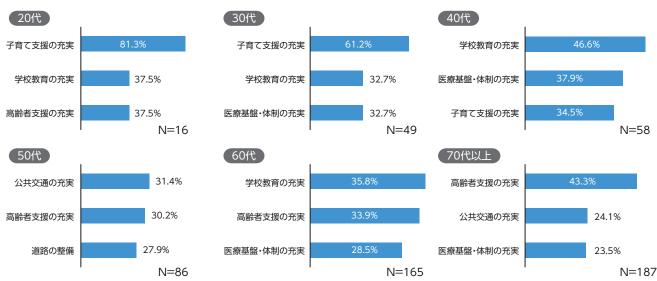
■回答者の属性について

問:性別 無回答 4.3% 女性 17.9% 男性 77.8%



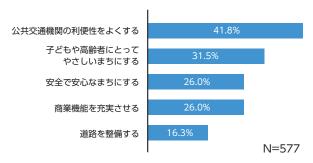


問:これからの村づくりにおいて、力をいれるべきこと

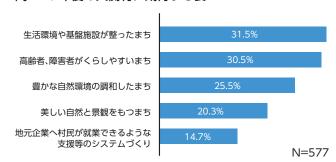


■将来について

問: 今後も住みたいと思うために

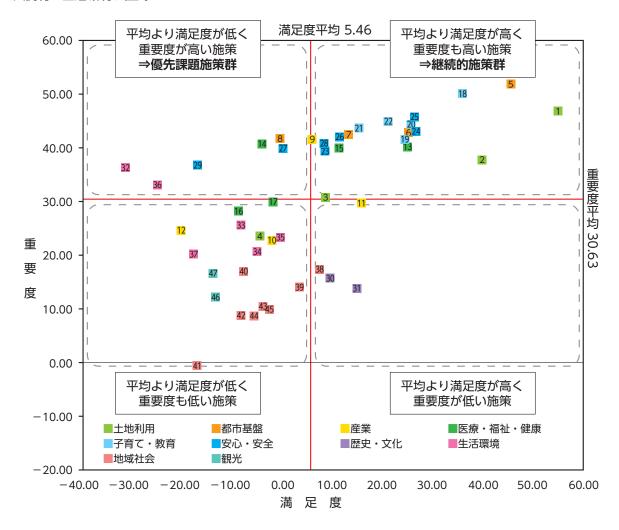


問:10年後の大衡村に期待する姿



 生活環境や住民サービスの満足度・重要度をみると、『満足度が低く重要度が高い』項目として「日常の 買い物の利便性」「村内・村外のバス交通網」、『満足度が高く重要度も高い』項目として「豊かな自然環 境」「上水道の整備」が挙げられています。

問:大衡村の生活環境や住民サービス

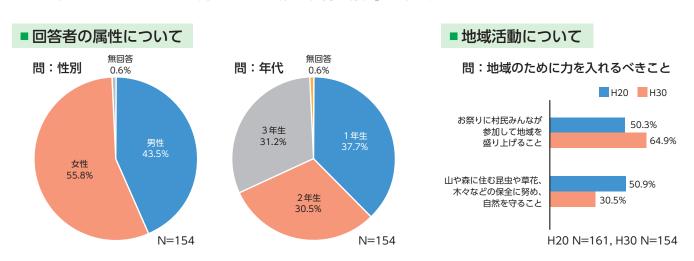


		満足度	重要度			
	1	豊かな自然環境	54.95	47.03		
	2	良好な森林や田園などの景観	39.55	37.91		
土地利用	3	住宅や宅地の供給	8.45	30.98		
用	4	適正な土地利用	-4.55	23.63		
		土地利用 平均	24.60	34.89		
	5	上水道の整備	45.39	52.22		
都市基盤	6	下水道の整備	25.33	43.10		
基	7	道路の整備	12.91	42.58		
盤	8	歩道の整備など、交通事故防止対策	-0.58	41.86		
		都市基盤 平均	20.76	44.94		
	9	働く場所の確保	5.81	41.77		
虚	10	農林業振興に関する施策	-2.19	22.98		
産業	11	工業振興に関する施策	15.59	29.74		
	12	商業振興に関する施策	-20.36	24.84		
	産業・平均		-0.29	29.83		
医 13		健康相談及び指導	24.76	40.37		
医 療	14	診療所等の医療機関	-4.17	40.88		
•福祉•健康	15	高齢者や障害者のための福祉施設やサービス	11.12	40.10		
祉	16	高齢者や障害者の働く場など生きがい対策	-8.97	28.38		
健	17	公共施設のバリアフリー化		30.15		
康	医療・福祉・健康 平均		4.15	35.98		
ュ	18	子育て支援策・施設整備	35.67	50.32		
子育て	19	相談・指導等の子育て支援サービス	24.29	41.83		
	20	小・中学校などの施設整備	25.51	44.46		
教	21	小・中学校での教育	15.10	43.92		
教育	22	学童保育などの児童預かり	20.93	45.04		
	子育て・教育 平均 24.30 45.11					

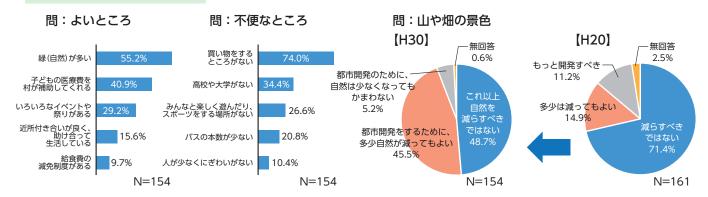
		項目	満足度	重要度
	23	騒音・振動・大気汚染等の公害対策	8.30	39.91
	24	ゴミの分別収集や資源回収	26.10	43.46
安	25	消防・救急体制の整備	26.09	45.86
安心	26	水害、地震等の自然災害対策		42.25
安全	27	防犯灯など、防犯面での安心	-0.09	40.06
全	28	交通安全対策	8.16	40.55
	29	有害鳥獣対策(クマ・イノシシ等)	-17.11	37.01
		安心・安全 平均	8.97	41.30
歴	30	歴史や文化・伝統の継承	9.31	15.86
文更化・	31	祭りやイベント	14.69	14.00
15 .		歴史・文化 平均	12.00	14.93
	32	日常の買い物の利便性	-31.40	36.48
	33	身近にある子どもの遊び場	-8.51	25.70
生活環境	34	家族でゆっくりと過ごせる公園	-5.24	20.83
温	35	スポーツ・レクリエーション施設	-0.67	23.50
境	36	村内・村外のバス交通網	-25.14	33.33
	37	Wifi(無料公衆無線通信)などのインターネット環境	-17.90	20.35
	生活環境 平均			26.70
	38	公民館活動や地区・班の活動	7.17	17.44
	39	地域活動などの住民参加の機会	3.16	14.26
	40	まちづくりに関する住民意見の反映		17.20
地域社会	41	盛んな国際交流	-17.14	-0.44
溢	42	趣味や学習のための文化施設	-8.46	8.87
会	43	ボランティア活動	-3.89 -5.82	
	44	女性の参画しやすい社会		8.82
	45	誰もが学べる生涯学習の機会	-3.03	
\Box		地域社会 平均	-4.51	11.31
無	46	観光振興に関する施策	-13.55	12.37
観り光	47		-14.24	16.74
		-10.77	13.47	
		全ての項目の平均	5.46	30.63

3 中学生アンケート調査結果

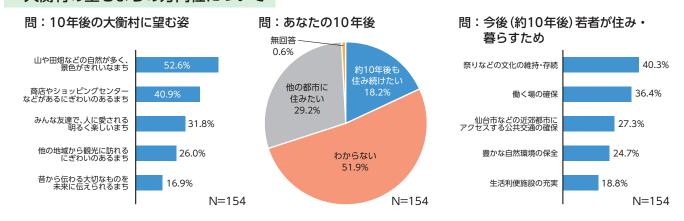
- 現状をみると、よいところは「緑(自然)が多い」、不便なところは「買い物をするところがない」が最も多くなっています。
- 山や畑の景色について平成20年のアンケート結果と比較すると、「これ以上自然を減らすべきではない」 が約20%減少しています。
- 同様に、地域活動について平成20年のアンケート結果と比較すると、「山や森に住む昆虫や草花、木々などの保全に努め、自然を守ること」が約20%減少しています。
- 10年後の大衡村に望む姿は、「山や田畑などの自然が多く、景色がきれいなまち」が約5割と最も多くなっています。
- あなたの10年後の永住意識について「わからない」「他の都市に住みたい」の合計は約8割で、今後若者が住み・暮らすためには「祭りなどの文化の維持・存続」が最も多くなっています。



■大衡村の現状について



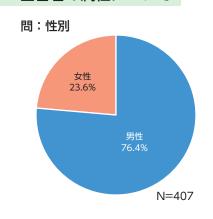
■大衡村の望むまちの方向性について

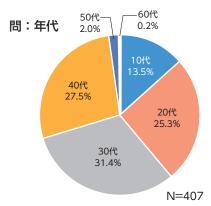


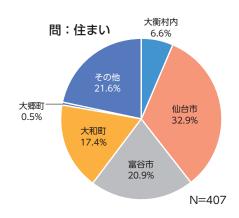
4 従業者アンケート調査結果

- 属性は、男女別では「男性」が約8割、年代別では「30代」が約3割、住まいでは「仙台市」が約3割となっています。
- 村内居住の従業者の住みやすさは、「どちらともいえない」「住みにくい」の合計が約7割となっています。
- 村外居住の従業者が現在の居住地を選んだ理由は、「交通の利便性」が約4割と最も多く、その居住地と 比較して大衡村が優れている点は「森林などの緑、自然環境」が挙げられています。
- 村外居住の従業者の大衡村への転入予定は、ほとんどが「予定していない」となっていますが、移住したいと考える条件としては「公共交通が充実している」が約4割と最も多くなっています。
- まちづくりへの期待は、「公共交通の充実」が約4割と最も多くなっています。

■回答者の属性について

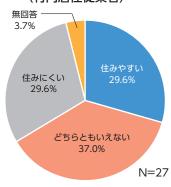




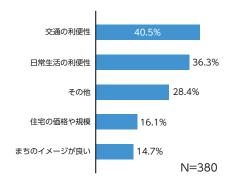


■大衡村について

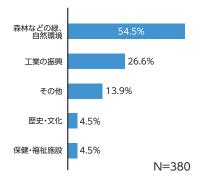
問:住みやすさ (村内居住従業者)



問:居住地を選んだ理由 (村外居住従業者)



問:居住地より優れている点 (村外居住従業者)



問:転入の予定 (村外居住従業者)

無回答

5.5%

予定している

0.5%

予定していない

88.9%

わからない

5.0%

N = 380

問:大衡村に移住したいと考える条件 (村外居住従業者)

 公共交通が充実している
 36.3%

 商業などの生活利便施設が充実している
 32.4%

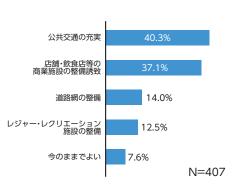
 その他
 20.5%

 住宅取得の際財政的支援がある
 7.1%

 良好な住宅が整備・供給されている
 4.2%

 N=380

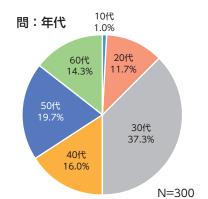
問:まちづくりへの期待 (全従業者)

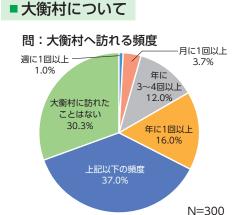


5 県民アンケート調査結果

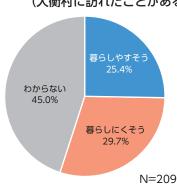
- 属性は、男女別では男女同程度、年代別では「30代」が約4割となっています。
- ◆ 大衡村へ訪れる頻度は、年に1回以下の頻度が約4割と最も多くなっています。
- 大衡村が暮らしやすそうかは、「わからない」が約5割と最も多くなっています。
- 大衡村に住みたいかは、「住みたくない」が約6割と最も多くなっています。
- 居住市町と比較して大衡村が優れている点は、「森林などの緑、自然環境」が約4割と最も多くなっています。
- 真っ先に思い浮かぶ物産品・地域資源及び施設は、ともに「下記で知っているものはない」が最も多くなっています。
- 伸ばす・改善するとよいところは、「公共交通の充実」が23件と最も多くなっています。

■回答者の属性について

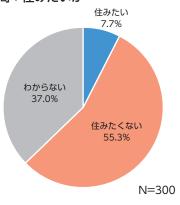




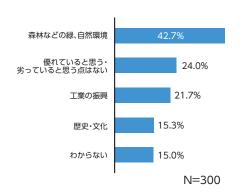
問:暮らしやすそうか (大衡村に訪れたことがある人)



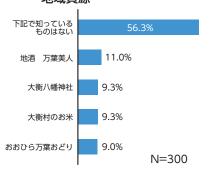
問:住みたいか



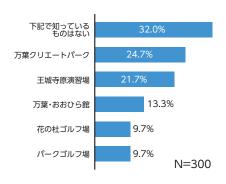
問:優れている点



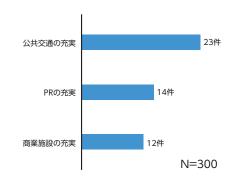
問:真っ先に思い浮かぶ物産品・ 地域資源



問:真っ先に思い浮かぶ施設



問:伸ばす・改善するとよいところ



第4章

大衡村を取り巻く社会潮流

本村のまちづくりに当たって、本村を取り巻く社会潮流は以下のとおりです。

(1) 地域社会に影響を及ぼす人口減少の進行

我が国は、平成20年(2008年)をピークに人口減少の時代に突入しています。また、総人口の減少と同時に、少子高齢化が進展し人口構造も大きく変化しています。高齢化に伴い、今後、医療・年金・介護といった社会保障費が増大するほか、生産年齢人口の減少により、働き手の減少や税収の減少など地域社会に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、今後の人口動向を十分に見据えた対応が必要となっています。

(2) 自然災害の発生に対する安全意識の高まり

東日本大震災などの大規模な地震のほか、近年では西日本豪雨等のゲリラ豪雨や台風等の自然災害が相次いで発生しており、自然災害に対する人々の意識が高まっています。このような人々の防災意識の向上に伴う、安全の確保に対するニーズが高まる中、地域防災力の強化など地域の安全対策を確立したまちづくりを進めていくことが求められています。

(3)様々なレベルにおける安心対策の確立

凶悪事件や子ども・高齢者等の弱者を狙った犯罪など、様々な犯罪や事件が発生しており、安心な生活に関する意識・関心も高くなっています。日ごろから住民一人ひとりが安心に対する意識をより一層高め、防犯活動の推進など、家庭や地域コミュニティ、行政などの様々なレベルでの備えを強化していくことが求められています。

(4) 持続可能な社会の実現に向けた環境政策

地球温暖化や環境負荷の増大、生態系の破壊など、世界的に環境問題が深刻化しています。持続可能な社会の実現に向け、再生可能エネルギーの積極的な利用促進等による低炭素社会への転換を進めるほか、資源の再利用・再資源化を進めるなど循環型社会の構築や、生物多様性に配慮しながら限りある自然環境を保全する自然共生社会の構築等の取組を進めていく必要があります。

(5) 多様化する価値観・生活様式への対応

我が国では、高度経済成長を経て成熟社会を迎え、人々の価値観や生活様式は、これまでの物質的な豊かさや「量」の確保から、精神的な豊かさや「質」の確保を重視する方向へと変化してきています。このように多様化する価値観・生活様式に対応し、精神的な豊かさや「質」の向上を実感できるとともに、個人の主体的な活動が尊重されるような地域社会を実現していくことが求められます。

(6) 利用率が高まり発展する通信情報技術

インターネットの利用率が年々上昇し、スマートフォンなどの携帯端末の普及やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)をはじめとした多種多様なサービスが飛躍的に発展し、いつでもどこでも情報交換や交流することが可能となっています。一方で、サイバー犯罪や個人情報の漏えいなどが社会問題となっており、セキュリティ対策や個人情報の保護、情報教育の充実が求められています。

(7) 国際化・多文化の進展への対応

交通手段の発達や高度情報化を背景に、人やモノ、情報、文化等の各分野における国際交流が活発化しており、このような国際化の進展は、地域経済の活性化だけではなく、まちの魅力づくりや新たな地域社会の形成等において、大きな影響を及ぼす重要な要素のひとつとなっています。海外観光客の増加に加え、外国人労働者等も増加している現代社会においては、多文化の価値観を認め合いながら、経済、環境、福祉など、行政が抱える様々な課題への対応を行い、まちづくりを進めていくことが求められます。

(8) 官民連携によるまちづくりの進展

地方創生の推進が求められる中、地域の独自性を示し、地域固有の財産を有効的に活用することで戦略的なまちづくりを実現していくためには、行政だけではきめ細やかな対応に限界があり、地域住民や民間事業者等が積極的に参画し、協働してまちづくりを進めていくことが必要となっています。そのため行政の透明性を確保し、情報を積極的に発信していくことにより、住民や民間事業者等と意識を共有し、それらと行政との官民連携によるまちづくりを進めていくことが求められます。

(9) 中長期的な公共施設の老朽化への対応

様々な公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、これらの施設の老朽化への対応が急務となっていますが、各自治体にとっては財政面などで大きな負担となります。そのため、今後の公共施設の需要の変化も踏まえ、中長期的な視点をもって計画的に施設の更新や長寿命化を行うとともに、複合化や集約化などを含め、適切な施設整備を進める必要があります。

(10) 公有財産の積極的な有効活用

今後行政においても財政状況が厳しくなることが見込まれており、将来のまちづくりにおいては公有財産についても、積極的に有効活用して財政の健全化を図ることが必要となっています。公共施設の統合や複合化の跡地等のほか、低未利用となっている公有地や公共施設の余裕部分等について、庁内活用、民間活用、貸付け、売払い等により有効に活用することが求められています。

第5章

大衡村のまちづくりの課題

本村を取り巻く社会潮流を踏まえ、本村の現況や住民等の意識より、本村のまちづくりの課題を以下のとおり整理します。

(1) 暮らし続けるためのコミュニティの維持

本村では平成7年に人口が6,000人を超えていましたが、その後人口減少が続き、平成22年では約5,300人まで落ち込みました。しかし、村内の住宅地開発等により平成27年では人口は約5,700人まで回復し、令和元年では約6,000人となっています。一方で、年少人口や生産年齢人口割合は減少傾向にあり、老年人口割合は増加傾向にあります。

これらのことから、村内には若い世代による住宅団地が見られますが、村全体としては少子高齢化が進行しており、今後は地域活力の低下が懸念されます。これからも本村で暮らし続けるためには、地区を担う人材を確保するなどして、地区ごとの人口の差を十分に考慮した上でコミュニティを維持していくことが必要となっています。

(2) 住民ニーズの高い生活利便性の向上

住民アンケート調査では、10年後の大衡村に期待する姿として、生活環境や基盤施設が整ったまちが最も多く期待されています。そして、日常の買い物の利便性や村内・村外のバス交通網については、満足度が低く、重要度が高く、住民ニーズから見た最優先の課題となっています。

今後、少子高齢化の進行により、自動車運転免許証を手離せない高齢者ドライバーや自動車の運転が出来ない高齢者等が増加することが考えられます。生活に必要な買い物や医療等の施設利用を維持していくためには、交通手段の確保等の生活利便性を向上させて、暮らしやすい生活環境を整えることが必要となっています。

(3) 本村の特徴を生かした地域経済の活性化

本村の主要産業である農業では、農業産出額は平成26年に落ち込みましたが、近年では微増傾向にあります。ただし、総農家数は後継者不足から減少を続けています。商業については、村内に大型商業施設がないため、本村の買い物動向は大和町に依存している状況であり、商品販売額も減少傾向にあります。工業においては、工業団地造成や東北自動車道インターチェンジ開設等により、多くの自動車関連企業等が村内に進出しており、事業所数や従業者数、製造品出荷額等は増加傾向にあり、工業における経済活動は活発になっています。

各産業分野の状況を踏まえて、特に本村の特徴である農工併進を中心として、今後も地域経済の活性化を 図ることが必要となっています。

(4) 本村の魅力となる子育て支援・教育の充実

本村では子育て支援事業や子どもの医療費助成等を行っていますが、将来にわたり持続的なまちづくりを 進めていくためには、若者の定住化を進めて、子どもを安心して産み育てていける環境づくりや子育て支援・ 教育を充実させていくことが必要となっています。

また、中学生アンケート調査では、今後若者が住み・暮らすための取組として、祭りなどの文化の維持・ 存続が最も多く望まれており、次代を担う子ども達が大衡の歴史や文化を知り、愛着と誇りを持てるよう、 地区と協力した教育等の対策が求められています。

(5) 高齢化の進行等に対応した取組

本村の老年人口は増加傾向にあり、平成7年から年少人口を上回り、平成27年では約1,500人と約27%を占めております。今後も高齢化の進行により、医療・福祉需要の増大や社会保障負担の増大が想定されます。そのため、本村では各種福祉サービス等だけではなく、障害についての理解を促進するとともに、元気な高齢者自身の活躍の場や地区内のつながりを保った支え合い活動が増えていくことが望まれます。そして社会保障負担の軽減につながるように、誰もがいつまでも住み慣れた地区で健康で元気な生活を送り続けられ、いきいきと活躍できる地域社会づくりが必要となっています。

(6) 住民と行政の協働によるまちづくり

住民の価値観や生活様式の変化に伴い、住民のニーズは今後ますます多様化・高度化していくものと想定されます。しかしながら、それらのニーズに対して、行政だけではきめ細やかな対応に限界があり、行政と住民の各々が適正な役割分担の下で、協働によるまちづくりを推進することが求められています。

そのため、これからのまちづくりでは、住民や事業所等の発意により自ら行動するための環境づくりが必要となっています。一方、行政については、行政自ら村の外へ情報を発信し、問題意識の共有化や村の魅力等を伝える取組が求められています。

